

司法院积字第 535 号（2001 年 12 月 14 日）*

争 点

「警察勤務に関する法律」に基づく職務質問を行う規定は違憲か。
（「警察勤務條例」實施臨檢之規定違憲？）

キーワード

職務質問（臨檢）、自動車検問（路檢）、尋問（盤查）

解釈文：警察勤務に関する法律（警察勤務條例）は、警察勤務の編制・組合せを規定し、勤務を行う方式も列挙するもので、単に組織法ではなく、実は行為法の性質を兼ねている。同法律一条三号によると、職務質問は確かに警察の行う勤務の一種である。職務質問の方法としての、検査・自動車検問・取締りもしくは尋問などいかなる名称に問わず、全て対人または対物の取調べ・干渉で、人民の行動自由、財産権及びプライバシーなどに対する影響が重大であり、法治国家としての警察勤務の原則に遵守しなければならな

い。職務質問を行う要件・手続き及びその違法行為に対する救済は、すべて法律による明確な規範を有するとすべきである。これにより、憲法の保障する人民の自由・権利との趣旨に符合するといえる。

この法律に関する職務質問との規定の趣旨は、警察官に時間・場所及び対象を問わず、みだりに職務質問したり、取り締まったり、検査・尋問したりする権限を与えているものではない。法律による規定を有すことを除き、場所に対し警察官の職務質問を行うの

*翻訳者：林裕順

は、危害が起こっている、客観的・合理的な判断で危害が起こりやすい地点・交通用具もしくは公共施設に限りであり、またその場所は私人が住居に使われているものであれば、住宅と同じように保障されるべきである。人に対し警察官の職務質問を行うのは、その行為は危害を起こし、もしくは起こそうとしていると認められるに足る相当な理由があるかぎりであるし、比例原則を遵守すべく、必要の程度を超えてはいけない。さらに、警察官の職務質問を行うまえ、当該場所にいる人に実施の理由を告知し、証明書を提出して職務の執行にあたっている者を示す。職務質問を行うときは、その場で実施しなければならない、本人の同意を得るとか、またはその人別を確認するのが不可能とか、もしくは現場で実施したら本人に対して不利であり交通・秩序の妨害になると考えた場合でなければ、警察署・派出所に同行を求めてはいけない。その過程で、違法な事実を発覚したら、法定の手続きに基づき処理するほかに、人別を明らかにした後、その場に行く

ことを許しなければならない。したがって、前掲の法律一条三号の規定は前述した解釈の主旨に一致するように適用されれば、憲法の人権を保障する主旨に悖らないといえる。現行法における警察官の職務を執行する規範は欠如しているので、関わる行政機関は、本解釈が公布してから二年以内解釈の主旨に従い、社会の実際状況も斟酌し、警察官の勤務を執行したとき突如の出来事に対応できる権限を付与し、人民の自由と警察自身の安全との維持を均衡できるように法律を整備しなければならないと、合わせてここで説明する。

解釈理由書：人民は憲法に保障されている権利が侵害され、法定手続きにより訴訟を起こし、確定の最終判決の適用した法律もしくは命令は憲法違反と疑った場合、憲法訴訟を提出することができると司法院大法官審理案件五條一項二号に明文しておる。判決の適用した法律もしくは命令というのは、法令は憲法違反かどうかと争う裁判と重要な関連性を持つことを指す。刑事裁判を例にあげる

と、これは、判決で罪刑を判断するため適用した実体法及び訴訟法に限らず、行為の違法性を判断するための法令も含め、憲法訴訟が提出される対象として容認している。本憲法訴訟に関する刑事判決において、申請人（刑事判決の被告人でもある）は公務員が職務を執行するに当たり公然と侮辱する罪に該当するかどうかは、侮辱行為をした当時、公務員の行っている職務は合法であるものが前提である。よって、この刑事判決が適用した職務を執行する法律根拠—「警察勤務に関する法律（警察勤務条例）」における規定は判決と重要な関連性を持ち、憲法訴訟の対象として申し立てることができるものと、説明しておきたい。

警察法二条は、警察の任務は、法律に基づく公共秩序の維持、社会安全の保護、危害の防止、人民利益の促進であると規定している。同三条は警察の勤務制度は中央政府の立法事項に属すると定めている。そして、「警察勤務に関する法律（警察勤務条例）」は、三条乃至一〇条が、警

察勤務の組合せ・責任所在・指揮体制を規定したり、同一条が勤務を行う方式を列举したりして、組織法としての性質を持つだけではなく、実は行為法との目的を兼ねているのである。けだし、行政機関の職権を行使するには、単に組織法における関わる職権との規定を権限の根拠にすることではなく、行為法（作用法）により権限が付与されることを基づいているから、法による行政という原則に遵守したといえる。警察勤務に関する法律は、行為法との目的を兼ねている以上、警察の勤務を行使する行為規範としての働きは認められる。この法律一条三号に「職務質問というのは公共施設もしくは特定の場所・道路で、勤務に務めている警察官が現場検査・自動車検問を行い、取締りをしたり尋問をしたり関わる法令における勤務を実施したりするものを指す。」という条文に鑑み、職務質問は確かに警察勤務の一種である。ただし、職務質問の方法としての、検査・自動車検問・取締りもしくは尋問などいかなる名称に問わず、全て対人または対物の取

調べ・干渉で、人民の行動自由、財産権及びプライバシーなどに対する影響が重大である。したがって、人民の犯罪嫌疑のため、犯罪証拠の収集としての捜索を行う場合、法律の規定によると、原則としては裁判所の審査を受けなければならない（刑事訴訟法一二八条・一二八条の一を参照）としている一方、単に公共の秩序や、危害の防止を目的とする職務質問において立法者は警察官にみだりにこれを行わせる意思はないわけである。職務質問を行うにあたり、法治国家としての警察勤務の原則に遵守しなければならない。職務質問を行う要件・手続き及びその違法行為に対する救済は、すべて法律による明確な規範を有するとすべきである。これにより憲法の保障する人民の自由・権利との趣旨に符合するといえる。

この法律に関する職務質問との規定の趣旨は、警察官に時間・場所及び対象を問わず、みだりに職務質問したり、取り締まったり、検査・尋問したりする権限を与えているものではない。法律に

よる規定（例えば、刑事訴訟法、行政執行法、社会秩序維持法など）を有すのを除き、場所に対し警察官の職務質問を行うのは、危害が起こっている、客観的・合理的な判断で危害が起こりやすい地点・交通用具もしくは公共施設に限りであり、またその場所は私人が住居に使われているものであれば、住宅と同じように保障されるべきである。人に対し警察官の職務質問を行うのは、その行為は危害を起こし、もしくは起こそうとしていると認められるに足る相当な理由があるかぎりであるし、比例原則ということも遵守すべく、必要の程度を超えてはいけない。できる限りその人に財産損失をもたらすことや、正常の営業と生活活動との干渉を避けるべきである。一方、将来に危害が発生することを予防するため、その他の適当な勤務方式を取るべきであり、例えば、警告看板の設置・移動範囲の制限・警備勤務の強化及び侵害される恐れの対象の保護などといい、直ちに検査したり尋問したりするのは控えるべきである。警察官の職務質問を行うまえ

、本人もしくは当該場所にいる人、または交通用具・住居の所有者、使用者などに実施の理由を告知し、証明書を提出して職務の執行に当たっている者を示す。職務質問を行うときは、その場で実施しなければならない、本人の同意を得るとか、またはその人別を確認するのが不可能とか、もしくは現場で実施したら本人に対して不利であり交通・秩序の妨害になると考えた場合でなければ、警察署・派出所に同行を求めてはいけない。この過程で、違法な事実を発覚したら、法定の手続きに基づき処理するほかに、人別を明らかにした後、その場に去ることを許しなければならない。したがって、前掲の法律一条三号の規定は前述した解釈の主旨に一致するように適用されたのであれば、憲法の人権を保障する主旨に悖らないといえる。さらに、職務質問に関する違法・越権または権力乱用とした行為に対して、現行法における救済制度を通じて、訴訟救済の方法（損害賠償も含む）を供しなければならない。また、関わる法律が整備される前、職務質問を受け

る本人・本人との同じ利害を有する関係者は職務質問に関する命令・方法・手続き・その他の利益が侵害されたことについて職務質問の終わる前に職務質問を行っている警察官に異議を申し立てることができる。同時に、異議申し立ては理由があると認められた場合、職務質問を行っている警察官らの最高責任者は直ちに職務質問を終了にしなければならない一方、理由がないと認められた場合、職務質問を続けることができるが、職務質問を受ける本人の請求したことがあるとき、職務質問の経緯を明記した書面を交付する。その書面は行政処分の性質を有するので、異議を申し立てている者が法律の規定により行政訴訟を提出することができる。現行法に警察官の職務を執行する法律規範は欠如しているので、関わる行政機関は、本解釈が公布してから二年以内この解釈の主旨に従い、社会の実際状況も斟酌し、警察官の勤務を執行したとき突如の出来事に対応できる権限を付与し、人民の自由と警察自身の安全との維持を均衡できるように法律を整備しなければならない

いと、合わせてここで説明する。